

平成30年3月29日

株式会社 日建設計

第75期事業年度計算書類

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

第75期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED

第75期業務の概況

今期は国内の堅調な投資活動に伴う受託が持続し多忙を極めた一年でした。また海外においては、不動産投資の抑制が続く中東や中国等の地域に於いても、徐々に仕事量が回復し順調に受託が伸びた状況となりました。この結果、設計監理収益は418億円（前年比5億円減）、営業利益は7億円（前年比1億円増）となり、当期純利益は10億円（前年比5億円増）となりました。設計監理収益については、今期は前期と比較して分割受託の拡大もあり大規模案件の実績が減少しましたが、設計監理業務全体の業績は堅調でありました。また、先期に引き続き第三者監理を始めとするエンジニアリング部門による受託業務が着実に収益を計上したこと、プロジェクト開発部門における再開発計画や都市基盤計画に係る大型案件の収益実績があったこと等により、年初目標を上回る収益を計上しました。更にグループ会社からの受取配当金の増加による営業外収益、および保有有価証券の売却等による特別利益の計上もあり、当期純利益は先期よりも増益となりました。

今期は中期経営計画である『経営計画 2016-20』の二年目であり、先期に引き続き経営計画に定めた目標の実現に向けて各種施策を推進しましたが、7月には日建グループのブランディング戦略の一環として社名のロゴとタグラインを改定しました。このうちタグラインについては、私たちの取り組み姿勢だけではなく、どのようなサービスを提供しようとしているのかを明確に伝えるため“EXPERIENCE, INTEGRATED”といたしました。これには、私たちの経験、そしてクライアントの経験を統合して、より豊かな空間体験を届けるための力になりたいという意図を込めております。

2018年は『経営計画 2016-20』の中間年にあたり、経営計画に掲げた目標に向かって更なる取り組みを行うため中間見直しを行います。その中心として私たちの仕事の価値を高めるために、プロジェクトの分野ごとの責任体制を明確にして専門性を高め、我々にしかできない価値の高いサービスを展開していく改革に取り組みます。また、限られた時間の中でクライアントの期待に応える「時間デザイン」につなげ、働き方改革を一層進化させていきます。

2020年の東京オリンピックを控え、中期的には見通しを立てにくい事業環境ではありますが、役職員の一人一人がそれぞれの持ち場で、新たなタグライン“EXPERIENCE, INTEGRATED”を目指して改革に取り組み、私たちの仕事の価値を高め、社会やクライアントの要請に応えることができるよう役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	49,288,564	流動負債	18,777,976
現金預金	14,342,558	業務未払金	2,274,520
受取手形	1,616	アフターコスト引当金	167,598
電子記録債権	94,176	業務損失引当金	254,399
業務未収入金	8,344,086	短期借入金	380,000
未成業務支出金	25,120,320	未払法人税等	179,405
短期貸付金	50,000	前受金	13,872,719
繰延税金資産	646,355	預り金	974,616
その他	777,101	その他	674,716
貸倒引当金	△ 87,649	固定負債	7,998,084
固定資産	35,747,137	退職給付引当金	5,735,301
(有形固定資産)	(17,342,360)	退職慰労引当金	623,262
建物	4,993,286	預り敷金保証金	488,770
車両運搬具	8,384	資産除去債務	476,734
工具器具備品	575,536	繰延税金負債	674,015
土地	11,765,153	負債合計	26,776,060
(無形固定資産)	(606,823)	純資産の部	
電話加入権等	6,663	株主資本	51,432,146
ソフトウェア	600,159	資本金	460,000
(投資その他の資産)	(17,797,952)	資本剰余金	10,000
投資有価証券	14,493,072	資本準備金	10,000
関係会社株式	1,103,430	利益剰余金	50,962,146
長期貸付金	450,804	利益準備金	115,000
長期前払費用	675,421	その他利益剰余金	50,847,146
敷金保証金	694,452	設備改善積立金	3,900,000
会員権	296,642	別途積立金	42,420,475
その他	122,661	繰越利益剰余金	4,526,670
貸倒引当金	△ 38,532	評価・換算差額等	6,827,495
		その他有価証券評価差額金	6,827,495
資産合計	85,035,702	純資産合計	58,259,641
		負債・純資産合計	85,035,702

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年 1月 1日
至 平成29年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		42,786,008
設 計 監 理 収 益	41,813,978	
不 動 産 賃 貸 収 益	972,030	
売 上 原 価		34,168,473
設 計 監 理 原 価	33,722,841	
不 動 産 賃 貸 原 価	445,632	
売 上 総 利 益		8,617,534
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		7,828,238
営 業 利 益		789,296
営 業 外 収 益		805,273
受 取 利 息 配 当 金	560,278	
そ の 他	244,994	
営 業 外 費 用		183,357
支 払 利 息	5,620	
為 替 差 損	12,873	
そ の 他	164,863	
経 常 利 益		1,411,211
特 別 利 益		81,098
投 資 有 価 証 券 売 却 益	81,098	
特 別 損 失		59,206
固 定 資 産 除 売 却 損	16,157	
株 式 交 換 損	41,694	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,204	
そ の 他	150	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,433,104
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	440,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,370	421,629
当 期 純 利 益		1,011,474

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：平成29年 1月 1日
至：平成29年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	3,652,195
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,011,474
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	874,474
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	4,526,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	50,087,671	50,557,671	5,058,864	5,058,864	55,616,536
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	1,011,474	1,011,474	-	-	1,011,474
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	1,768,630	1,768,630	1,768,630
当期変動額合計	874,474	874,474	1,768,630	1,768,630	2,643,105
当期末残高	50,962,146	51,432,146	6,827,495	6,827,495	58,259,641

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：平成29年 1月 1日

至：平成29年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生
の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残
高を上回る当該損失見積額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,854,466 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	75,047 千円
長期金銭債権	100,000 千円
短期金銭債務	201,822 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	4,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、株式会社S P C地球研サービス、P F
I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対
し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	475,708 千円
役務受入高	4,685,200 千円
営業取引以外の取引高	342,343 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	△237,620 千円
------	-------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 3 月 29 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 28 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 29 年 3 月 29 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 3 月 14 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 29 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 30 年 3 月 29 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	439,737 千円
業務損失引当金否認	78,049 千円
アフターコスト引当金否認	51,721 千円
減価償却超過額否認	328,124 千円
退職給付引当金否認	1,948,232 千円
子会社株式評価損否認	15,627 千円
貸倒引当金否認	38,840 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	145,976 千円
その他	189,510 千円
小計	3,253,398 千円

評価性引当額	△267,674 千円
繰延税金資産計	2,985,723 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,973,692 千円
資産除去費用資産計上額	△30,084 千円
<u>その他</u>	<u>△9,607 千円</u>
繰延税金負債計	△3,013,383 千円
(3) 繰延税金資産（負債）純額	△27,659 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.06%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.19%
評価性引当金の増減	△ 0.24%
<u>その他</u>	<u>△0.72%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.42%</u>

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 29 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,342,558	14,342,558	—
(2) 業務未収入金	8,344,086		
貸倒引当金(※)	△87,649		
	8,256,437	8,256,437	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,293	1,009,260	8,967
その他有価証券	12,406,567	12,406,567	—
資産計	36,005,855	36,014,823	8,967

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,086,211千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,890,965	12,862,800

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	期末残高
子会社	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	直接所有 100%	配当金の受取	受取配当金(注2)	148,000	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。

(注2) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	4,252円52銭
2. 1株当たりの当期純利益	73円83銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。